

## 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流動資産</b>	<b>9,059,055</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,613,677</b>
現金及び預金	800,609	支払手形及び買掛金	3,290,551
受取手形及び売掛金	3,839,055	未払金	756,982
有価証券	1,432,957	未払費用	838,899
たな卸資産	1,390,013	未払法人税等	228,318
繰延税金資産	163,710	未払消費税等	41,417
預け金	1,380,971	賞与引当金	38,200
その他	51,736	製品保証引当金	40,549
<b>固定資産</b>	<b>7,690,642</b>	設備支払手形	130,606
<b>有形固定資産</b>	<b>5,747,920</b>	繰延税金負債	340
建物及び構築物	1,379,930	その他	247,811
機械装置及び運搬具	3,091,487	<b>固定負債</b>	<b>1,535,581</b>
工具器具及び備品	997,335	退職給付引当金	1,490,781
土地	152,223	役員退職慰労引当金	44,800
建設仮勘定	126,943	<b>負債合計</b>	<b>7,149,258</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>137,496</b>	(資本の部)	
ソフトウェア	134,470	<b>資本金</b>	<b>1,563,777</b>
その他	3,025	<b>資本剰余金</b>	<b>2,198,186</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,805,226</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>5,499,938</b>
投資有価証券	1,131,649	株式等評価差額金	355,048
従業員長期貸付金	28,389	為替換算調整勘定	△ 9,069
長期前払費用	49,819	<b>自己株式</b>	<b>△ 7,442</b>
その他	199,894	<b>資本合計</b>	<b>9,600,439</b>
繰延税金資産	419,650		
貸倒引当金	△ 24,178		
<b>合 計</b>	<b>16,749,697</b>	<b>合 計</b>	<b>16,749,697</b>

# 連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

科 目	金 額	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		21,976,752
営業費用		
売上原価	19,521,899	
販売費及び一般管理費	1,390,451	20,912,350
		1,064,402
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,103	
その他の営業外収益	87,429	105,533
		105,533
営業外費用		
支払利息	2,387	
その他の営業外費用	159,698	162,086
		162,086
経常利益		1,007,849
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	31,304	31,304
		31,304
特別損失		
減損損失	25,291	25,291
		25,291
税金等調整前当期純利益		1,013,861
法人税、住民税及び事業税		294,572
法人税等調整額		79,112
		373,685
当期純利益		640,176

## 《注 記》

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等は4社で、名称は次のとおりであります。  
長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）

非連結子法人等の名称は次のとおりであります。

東莞精刻電子有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子法人等は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により  
処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当社及び国内連結子法人等3社は定率法を、また、在外連結子法人等1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子法人等の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の国内連結子法人等は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子法人等において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子法人等のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は25,291千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

4. 貸借対照表注記

- |                             |      |              |
|-----------------------------|------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額          |      | 17,031,853千円 |
| (2) 発行済株式総数                 | 普通株式 | 17,310,069株  |
| (3) 連結会社が保有する連結計算書類提出会社の株式数 | 普通株式 | 20,329株      |

## 5. 損益計算書注記

### (1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品
当社旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地
当社本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設利用権	無形固定資産

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

#### (生産用設備について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,412千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具8,023千円、工具器具及び備品389千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

#### (保養所について)

当連結会計年度において、当初の利用計画に変更が生じ遊休となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,720千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地9,720千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣物件の取引事例をもとに評価しております。

#### (電話施設利用権について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ遊休となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,159千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産7,159千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等をもとに評価しております。

### (2) 1株当たり当期純利益

35円66銭

## 6. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。